

平成 3 0 年 度

大阪府泉南清掃事務組合予算書及び予算説明書

議案第5号

平成30年度大阪府泉南清掃事務組合一般会計予算

平成30年度大阪府泉南清掃事務組合一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,117,525千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月23日提出

泉南清掃事務組合管理者 竹中 勇人

第1表 歳入歳出予算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
(1) 負担金		929,103
	1) 負担金	929,103
(2) 使用料及び手数料		149,533
	1) 使用料	149,533
(4) 繰越金		1
	1) 繰越金	1
(5) 諸収入		30,688
	1) 雑入	30,688
(6) 組合債		8,200
	1) 組合債	8,200
歳 入 合 計		1,117,525

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
(1) 議会費		3,451
	1) 議会費	3,451
(2) 衛生費		786,206
	1) 清掃費	742,024
	2) 厚生費	44,182
(3) 公債費		327,568
	1) 公債費	327,568
(4) 予備費		300
	1) 予備費	300
歳 出 合 計		1,117,525

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他	
ごみ処理施設 整備事業	千円 8,200	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	年以内 10	年以内 2	年賦又は半年賦、元利均等償還若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。また、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	
合計	8,200								

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 負担金	929,103	991,259	△ 62,156
2. 使用料及び手数料	149,533	157,440	△ 7,907
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	30,688	30,355	333
6. 組合債	8,200	250,900	△ 242,700
歳入合計	1,117,525	1,429,955	△ 312,430

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	3,451	3,473	△ 22				3,451
2. 衛生費	786,206	1,116,777	△ 330,571		8,200	180,221	597,785
3. 公債費	327,568	309,405	18,163				327,568
4. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	1,117,525	1,429,955	△ 312,430		8,200	180,221	929,104

平成 3 0 年度

大阪府泉南清掃事務組合一般会計予算説明書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明																																																		
					区 分	金 額																																																			
1 負担金		929,103	991,259	△ 62,156																																																					
(1) 負担金		929,103	991,259	△ 62,156																																																					
	1) 市負担金	929,103	991,259	△ 62,156	1. 関係市負担金	929,103																																																			
		泉南市 509,687	泉南市 538,848	泉南市 △ 29,161																																																					
		阪南市 419,416	阪南市 452,411	阪南市 △ 32,995																																																					
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">泉南市</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">阪南市</td> </tr> <tr> <td>人 口 (人)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">平成29年9月30日現在</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">62,886</td> <td style="text-align: center;">55,394</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>搬入量 (kg)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">平成28年10月1日から平成29年9月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">20,887,850</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">15,733,230</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">按分率</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> <td style="text-align: center;">按分率</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>均等割(2/10)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">92,910</td> <td></td> <td style="text-align: center;">92,910</td> </tr> <tr> <td>人口割(2/10)</td> <td style="text-align: center;">0.5317</td> <td style="text-align: center;">98,801</td> <td style="text-align: center;">0.4683</td> <td style="text-align: center;">87,020</td> </tr> <tr> <td>従量割(6/10)</td> <td style="text-align: center;">0.5704</td> <td style="text-align: center;">317,976</td> <td style="text-align: center;">0.4296</td> <td style="text-align: center;">239,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">509,687</td> <td></td> <td style="text-align: center;">419,416</td> </tr> </table>		泉南市		阪南市		人 口 (人)	平成29年9月30日現在					62,886	55,394			搬入量 (kg)	平成28年10月1日から平成29年9月30日					20,887,850		15,733,230			按分率	金 額	按分率	金 額	均等割(2/10)		92,910		92,910	人口割(2/10)	0.5317	98,801	0.4683	87,020	従量割(6/10)	0.5704	317,976	0.4296	239,486	計		509,687		419,416
	泉南市		阪南市																																																						
人 口 (人)	平成29年9月30日現在																																																								
	62,886	55,394																																																							
搬入量 (kg)	平成28年10月1日から平成29年9月30日																																																								
	20,887,850		15,733,230																																																						
	按分率	金 額	按分率	金 額																																																					
均等割(2/10)		92,910		92,910																																																					
人口割(2/10)	0.5317	98,801	0.4683	87,020																																																					
従量割(6/10)	0.5704	317,976	0.4296	239,486																																																					
計		509,687		419,416																																																					
2 使用料及び手数料		149,533	157,440	△ 7,907																																																					
(1) 使用料		149,533	157,440	△ 7,907																																																					
	1) 衛生使用料	149,533	147,230	2,303	1. ごみ処理施設 使用料	149,533	持込ごみ処理施設使用料																																																		
	[厚生使用料	0	10,210	△ 10,210]																																																					
4 繰越金		1	1	0																																																					
(1) 繰越金		1	1	0																																																					
	1) 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金																																																		
5 諸収入		30,688	30,355	333																																																					
(1) 雑入		30,688	30,355	333																																																					
	1) 雑入	30,688	30,355	333	1. 雑入	30,688	電柱支線敷地占用料 40																																																		

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							温水プール自動販売機設置場所使用料 48 保険事務取扱手数料 41 雇用保険個人負担金 7 有価物売払代金 18,539 PETボトル等の有償入札拠出金 8,001 再商品化合理化拠出金 12 上下水道使用料 4,000
6 組 合 債		8,200	250,900	△ 242,700			
(1) 組 合 債		8,200	250,900	△ 242,700			
	1) 衛 生 債	8,200	250,900	△ 242,700	1. 一般廃棄物 処理事業債	8,200	ごみ処理施設整備事業債
歳 入 合 計		1,117,525	1,429,955	△ 312,430			

歳

出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議 会 費	3,451	3,473	△ 22		3,451	
(1) 議 会 費	3,451	3,473	△ 22		3,451	
1) 議 会 費	3,451	3,473	△ 22		3,451	
				節 区 分	金 額	
				1. 報 酬	2,259	議長報酬 216 副議長報酬 198 議員報酬 1,845
				9. 旅 費	858	費用弁償
				10. 交 際 費	9	議会交際費
				11. 需 用 費	12	消耗品費
				12. 役 務 費	117	反訳料
				14. 使用料及び賃借料	196	自動車借上科

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
2 衛生費	786,206	1,116,777	△ 330,571	188,421	597,785	
				使用料及び手数料 149,533		
				諸収入 30,688		
				組合債 8,200		
(1) 清掃費	742,024	1,050,561	△ 308,537	176,173	557,651	
				使用料及び手数料 149,533		
				諸収入 26,640		
				組合債 8,200		
1) 清掃総務費	54,211	51,849	2,362	88	54,123	
				諸収入 88		
				[電柱支線敷地占用料 40]		
				[保険事務取扱手数料 41]		
				[雇用保険個人負担金 7]		
				節区分	金額	
				1. 報酬	734	管理者報酬 216 副管理者報酬 198 監査委員報酬 252 公平委員報酬 45 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 23
				2. 給料	23,892	一般職 5人分
				3. 職員手当等	16,298	扶養手当 1,446 地域手当 1,521 管理職手当 1,440 超勤手当 102 通勤手当 296 児童手当 420

					期末手当	6,543
					勤勉手当	4,530
			4. 共 済 費	5,421	共済組合納付金	4,569
					厚生会事業補給金	36
					協会けんぽ負担金	119
					公務災害補償負担金	391
					厚生年金保険料	190
					雇用保険料	116
			9. 旅 費	256	普通旅費	
			11. 需 用 費	604	消耗品費	468
					燃料費	46
					光熱水費	40
					修繕料	50
			12. 役 務 費	2,734	郵便料	61
					電話料	274
					インターネット利用料	57
					レンタルサーバー利用料	10
					コピーパフォーマンス料	241
					オフィスバンク年間保守料	20
					車検料	95
					職員健康診断料	116
					じん肺検査料	6
					B型肝炎ワクチン接種検査料	61
					ダイオキシン検診料	264
					給与ソフト年間保守契約料	11
					建物災害保険料	1,484
					自動車保険料	34
			13. 委 託 料	3,286	浜老人集会場管理委託料	460
					公会計制度導入関連業務委託料	1,248
					財務会計システム保守委託料	195
					コピー機保守委託料	11
					ホームページ作成委託料	1,372
			14. 使用料及び賃借料	473	テレビ聴視料	15
					高速道路通行料	40
					EBサポートシステム手数料	65
					国有財産土地使用料	353

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				18. 備品購入費	103	器具購入費
				19. 負担金、補助及び 交付金	372	大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会審査会分担金 10 全国都市清掃会議負担金 104 職員厚生会負担金 78 会計管理者事務負担金 180
				27. 公 課 費	38	自動車重量税
2) 塵芥処理費	687,813	998,712	△ 310,899	184,285	503,528	
				使用料及び手数料 149,533 [ごみ処理施設使用料 149,533]		
				諸収入 26,552 [有価物売払代金 18,539] [PETボトル等の有償 入札拠出金 8,001] [再商品合理化拠出 金 12]		
				組合債 8,200 [一般廃棄物処理 事業債 8,200]		
				節 区 分	金 額	
				2. 給 料	42,428	一般職 10人分
				3. 職員手当等	26,138	扶養手当 2,298 地域手当 2,684 管理職手当 576 住居手当 324 通勤手当 529 特勤手当 559 児童手当 420 期末手当 11,091

					勤勉手当	7,657
			4. 共 済 費	14,387	共済組合納付金	14,267
					厚生会事業補給金	120
			11. 需 用 費	54,006	消耗品費	868
					燃料費	961
					印刷製本費	200
					光熱水費	32,889
					修繕料	19,088
			12. 役 務 費	675	受水槽定期点検手数料	21
					ボイラ性能検査手数料	242
					車検料	93
					自動車保険料	319
			13. 委 託 料	450,506	排ガス及びダイオキシン類等測定業務委託料	3,900
					一般廃棄物埋立処分委託料	56,722
					焼却灰等運搬業務委託料	15,600
					資源ごみ選別業務委託料	53,000
					電気設備保安管理業務委託料	195
					受水槽等清掃委託料	80
					容器包装再商品化業務委託料	497
					不燃物再生処理処分委託料	1,545
					消防用設備等定期点検業務委託料	141
					廃乾電池リサイクル委託料	1,318
					周辺環境美化作業委託料	510
					廃蛍光灯リサイクル委託料	1,296
					ごみ処理施設包括的運転等委託に係る運転管理業務委託料	209,706
					ごみ処理施設包括的運転等委託に係る薬剤調達業務委託料	39,996
					ごみ処理施設包括的運転等委託に係る電力調達業務委託料	66,000
			14. 使用料及び賃借料	80	酸素濃度計借上料	
			15. 工事請負費	98,000	ごみ焼却設備定検工事	87,000
					1・2号薬液注入装置設置工事	11,000
			16. 原材料費	21	鋼材・配管等	
			19. 負担金、補助及び 交付金	1,296	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金	1,286
					廃棄物処理施設積算要領研修会受講料	10
			27. 公 課 費	276	汚染負荷量賦課金	269
					自動車重量税	7

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
(2)厚 生 費	44,182	66,216	△ 22,034	4,048	40,134	
				諸収入 4,048		
1)温水プール 管理費	44,182	66,216	△ 22,034	4,048	40,134	
				諸収入 4,048 [温水プール自動販売 機設置場所使用料 48] [上下水道使用料 4,000]		
				節 区 分	金 額	
				11. 需 用 費	4,830	修繕料
				13. 委 託 料	39,352	温水プール指定管理料

3 公債費	327,568	309,405	18,163		327,568	
(1) 公債費	327,568	309,405	18,163		327,568	
1) 元 金	321,377	302,103	19,274		321,377	
				節 区 分	金 額	
				23. 償還金、利子及び 割引料	321,377	組合債元金償還金
2) 利 子	6,191	7,302	△ 1,111		6,191	
				節 区 分	金 額	
				23. 償還金、利子及び 割引料	6,191	組合債利子償還金 一時借入金利子
						6,006 185

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
4 予 備 費	300	300	0		300	
(1) 予 備 費	300	300	0		300	
1) 予 備 費	300	300	0		300	
歳 出 合 計	1,117,525	1,429,955	△ 312,430	188,421	929,104	
				使用料及び手数料 149,533		
				諸収入 30,688		
				組合債 8,200		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手 当	計				
本年度	長 等	人 2	千円 414	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 414	千円 0	千円 414	
	議 員	12	2,259	0	0	0	0	2,259	0	2,259	
	その他の 特別職	8	320	0	0	0	0	320	0	320	
	計	22	2,993	0	0	0	0	2,993	0	2,993	
前年度	長 等	2	414	0	0	0	0	414	0	414	
	議 員	12	2,259	0	0	0	0	2,259	0	2,259	
	その他の 特別職	20	801	0	0	0	0	801	0	801	
	計	34	3,474	0	0	0	0	3,474	0	3,474	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 12	△ 481	0	0	0	0	△ 481	0	△ 481	
	計	△ 12	△ 481	0	0	0	0	△ 481	0	△ 481	

長等とは管理者及び副管理者をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本年度	15	千円 66,320	千円 42,436	千円 108,756	千円 19,808	千円 128,564	
前年度	16	69,045	46,480	115,525	21,714	137,239	
比 較	△ 1	△ 2,725	△ 4,044	△ 6,769	△ 1,906	△ 8,675	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超勤手当	通勤手当	特勤手当
	本年度	千円 3,744	千円 4,205	千円 2,016	千円 324	千円 102	千円 825	千円 559
	前年度	4,404	4,408	2,016	324	2,553	1,195	756
	比 較	△ 660	△ 203	0	0	△ 2,451	△ 370	△ 197
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当			
	本年度	千円 840	千円 17,634	千円 12,187	千円 0			
	前年度	1,200	17,961	11,663	0			
	比 較	△ 360	△ 327	524	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 2,725	昇給に伴う 増加分	千円 845	普通昇給に伴う増額	平均昇給率 1.98% (昇給月) 1月 昇給期別職員数 (職員数) 14人
		給与改定に伴う 増加分	212	人事院勧告に伴う改定による増額	平均改定率 0.2%
		その他の増減分	△ 3,782	職員の退職・会計間異動等による 増減	職員の異動状況 (一般職員) (任期付職員) (その他職員) (計) 本年度 15人 0人 0人 15人 前年度 16人 0人 0人 16人 比 較 △1人 0人 0人 △1人
職員手当等	△ 4,044	給与改定に伴う 増加分	588	人事院勧告に伴う改定による増額	扶養手当 △ 660 千円 地域手当 △ 203 千円
		その他の増減分	△ 4,632	職員の退職・会計間異動等による 増減	超勤手当 △ 2,451 千円 通勤手当 △ 370 千円 特勤手当 △ 197 千円 児童手当 △ 360 千円 期末手当 △ 327 千円 勤勉手当 524 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	376,614
	平均給与月額 (円)	425,852
	平均年齢 (歳)	53.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,550
	平均給与月額 (円)	441,401
	平均年齢 (歳)	52.1

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 156,800	円 147,100
短 大 卒	168,600	—
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年1月1日現在	8 級	1 人	7.1 %
	7 級	1	7.1
	6 級	1	7.1
	5 級	11	78.7
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
計	14	100.0	
平成29年1月1日現在	8 級	1 人	6.7 %
	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	12	79.9
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
計	15	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長	次 長	課 長	課長代理	係 長	主 任	事務職員・技術職員	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
平成30年1月1日現在	職員数 (A) (人)	15	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号数別内訳	1号 (人)	0	0	
		2号 (人)	2	2	
		3号 (人)	0	0	
		4号 (人)	10	10	
比率 (B/A) (%)	80.00	85.71			
平成29年1月1日現在	職員数 (A) (人)	16	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号数別内訳	1号 (人)	0	0	
		2号 (人)	1	1	
		3号 (人)	0	0	
		4号 (人)	11	11	
比率 (B/A) (%)	75.00	80.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月期	12月期			
本年度	2.125 月分	2.275 月分	4.40 月分	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置
支給率	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前年齢50歳以上で勤続年数25年以上の者 退職時の給料月額× {1+ (0.02×定年迄の残年数)} を基礎額とする
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前年齢45歳以上で勤続年数20年以上の者 退職時の給料月額× {1+ (0.03×定年迄の残年数)} を基礎額とする

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率	6%
支給対象職員	15
国の指定基準に 基く支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	40.0
特殊勤務手当の内容	塵芥処理業務手当 危険物等取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. [債務負担]	191,596				191,596				191,596
(1) 温水プール指定管理事業 (平成29年度)	191,596	平成29年度		平成30年度～ 平成34年度	191,596				191,596

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み			
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 利子償還見込額	当該年度末 現在高見込額
1. 普通債	2,102,120	2,001,626	8,200	321,376	6,005	1,688,450
(1) 衛生債	2,102,120	2,001,626	8,200	321,376	6,005	1,688,450